

定 款

鹿児島県農業共済組合連合会定款

〔目 次〕

第1章 総則(第1条～第8条)	1
第2章 組織	1
第1節 会員(第9条～第13条)	2
第2節 総会(第14条～第29条)	2
第3節 役員及び職員(第30条～第45条の2)	5
第3章 財務(第46条～第54条)	7
第4章 雑則(第55条～第56条)	9
[定款附属書]	10
鹿児島県農業共済組合連合会役員選任規程	10
附 則	12

第1章 総 則

(目 的)

第1条 この連合会は、農業保険法（昭和22年法律第185号。以下「法」という。）に基づき、この連合会の会員たる農業共済組合及び法第107条第1項の共済事業を行う市町村（以下「共済事業を行う市町村」という。）がその行う共済事業によってその組合員又は共済事業を行う市町村との間に当該共済事業に係る共済関係の存する者（以下「組合員等」と総称する。）に対して負う共済責任を相互に保険することを目的とする。

(名 称)

第2条 この連合会は、鹿児島県農業共済組合連合会という。

(区 域)

第3条 この連合会の区域は、鹿児島県の区域とする。

(事務所の所在地)

第4条 この連合会の事務所は、鹿児島県鹿児島市に置く。

(事 業)

第5条 この連合会は、次に掲げる種類の事業を行うものとする。

(1) 会員たる組合等(第9条に規定する「組合等」をいう。)がその行う農作物共済、家畜共済、果樹共済(うんしゅうみかん、指定かんきつ(ぼんかん、たんかん、ぶんたん)、すももに係る収穫共済に限る。以下同じ。)、畑作物共済(ばれいしょ、大豆、さとうきび及び茶に係る畑作物共済に限る。以下同じ。)及び園芸施設共済によってその組合員等に対して負う共済責任並びに会員たる農業共済組合がその行う任意共済(建物共済及び農機具共済に限る。以下同じ。)によってその組合員に対して負う共済責任を相互に保険する事業。

(2) 建物共済及び農機具共済

2 この連合会は、法第188条第1項の規定による全国農業共済組合連合会（以下「全国連合会」という。）からの農業経営収入保険事業に係る業務の委託を受け、当該業務を行うものとする。

(事業年度)

第6条 この連合会の事業年度は、4月1日から翌年3月31日までとする。

(公告の方法)

第7条 この連合会の公告は、この連合会の事務所の掲示板に掲示してこれをする。

2 前項の公告の内容は、必要があるときは、書面をもって会員に通知し又は南日本新聞に掲載するものとする。

(残余財産の帰属)

第8条 この連合会が解散（法第91条第2項の合併（以下「特定合併」という。）、破産による解散及び法第65条第4項の権利義務の承継による解散を除く。）した場合における残余財産の帰属先は、解散時まで、法第3条の農業共済団体又は国のうちから、総会の議決を経て指定するものとする。

第2章 組 織

第1節 会 員

(会員の資格)

第9条 この連合会の会員たる資格を有する者は、この連合会の区域の一部をその区域とする農業共済組合及び共済事業を行う市町村（以下「組合等」という。）とする。

2 前項の組合等は、全て、この連合会の会員となる。

(議 決 権)

第10条 この連合会の会員は、各1個の議決権を有する。

(会員名簿)

第11条 この連合会に、次に掲げる事項を記載した会員名簿を備える。

(1) 会員の名称（会員たる農業共済組合にあっては、その代表権を有する者の氏名を含む。）、住所（会員たる共済事業を行う市町村にあっては、その事務所の所在地）及び次条第1項の規定による通知があったときはその場所

(2) 加入の年月日

(3) 共済目的の種類（家畜共済にあっては法第144条第1項に規定する共済目的の種類、園芸施設共済にあっては共済目的をいう。以下同じ。）

(会員に対する通知又は催告)

第12条 この連合会が会員に対してする通知又は催告は、会員名簿に記載したその者の住所（会員たる共済事業を行う市町村にあっては、その事務所の所在地）に、その者が別に通知又は催告を受ける場所を通知したときは、その場所に宛ててするものとする。

2 前項の通知又は催告は、通常到達すべきであった時に、到達したものとみなす。

(脱 退)

第13条 会員は、次に掲げる事由によって脱退する。

(1) 会員たる資格の喪失

(2) 解散（会員たる共済事業を行う市町村にあっては、共済事業の全部の廃止）

第2節 総 会

(理事の総会の招集)

第14条 理事は、毎事業年度1回5月又は6月に通常総会を招集する。

2 理事は、次の各号に掲げる場合には、総会を招集する。

(1) 理事会が必要と認めたとき。

(2) 会員が総会員の5分の1以上の同意をもって、会議の目的たる事項及び招集の理由を記載した書面を理事に提出して総会の招集を請求したとき。

(3) 会員が、第38条第1項の規定により役員の変更を請求したとき。

3 理事は、前項第2号の請求があったときは、その請求のあった日から20日以内に総会を招集しなければならない。

(監事の総会の招集)

第15条 次の各号に掲げる場合には、監事が総会を召集する。

(1) 理事の職務を行う者がいないとき、又は前条第2項第2号若しくは第3号の請求があった場合に

において理事が正当な理由がないのに総会招集の手続をしないとき。

- (2) 監事が、財産の状況又は業務の執行について不正の点があることを発見した場合において、これを総会に報告するため必要と認めたとき。

(総会の議決事項)

第16条 次に掲げる事項は、総会の議決を経なければならない。

- (1) 定款の変更
- (2) 事業規程の変更
- (3) 毎事業年度の事業計画の設定及び変更
- (4) 事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案又は不足金処理案
- (5) 借入金（一時借入金及び退職給与金施設福祉借入金を除く。）をする場合には、その方法、利息の利率及び償還方法
- (6) 任意共済に係る保険事業によって負う保険責任又は事業規程に規定する事業によって負う共済責任の全国連合会等への出再の方法
- (7) 農漁業保険審査会の審査の申立て
- (8) 役員報酬
- (9) 特定合併
- (10) 解散
- (11) 清算人の選任
- (12) 解散による財産処分の方法又は決算報告書の承認

(総会招集の通知)

第17条 総会の招集は、その会日から10日前までに、その会議の目的たる事項、日時及び場所を会員に通知して行うものとする。

(議決事項の制限)

第18条 総会では、前条の規定によりあらかじめ通知した事項に限って議決するものとする。ただし、法令又はこの定款の規定により特別議決を要する事項を除き、緊急を要する事項及び軽微な事項については、この限りでない。

(定 足 数)

第19条 総会は、会員の半数以上が出席しなければ議事を開き議決することができない。

- 2 前項に規定する会員の出席がないときは、理事又は監事は、20日以内に更に総会を招集しなければならない。この場合には、前項の規定にかかわらず議事を開き議決することができる。ただし、第22条に規定する議決については、この限りでない。

(議 長)

第20条 議長は、総会において総会に出席した会員の代表者のうちから会員がこれを選任する。

- 2 議長は、会員として総会の議決に加わる権利を有しない。

(普通議決)

第21条 総会の議決は、出席した会員の議決権の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(特別議決)

第22条 第16条第1号、第9号及び第10号に掲げる事項に係る議決は、前条の規定にかかわらず、その議決権の3分の2以上の多数によるものとする。

(続行又は延期)

第23条 総会の会日は、総会の議決によりこれを続行し、又は延期することができる。

2 前項の規定により続行され、又は延期された総会には、第17条の規定を適用しない。

(書面又は代理人による議決権又は選挙権の行使)

第24条 会員は、総会において第17条の規定によりあらかじめ通知のあった事項につき、書面又は代理人をもって議決権又は選挙権を行うことができる。

2 前項の規定により議決権又は選挙権を行う者は、これを出席者とみなす。

3 第1項の規定により書面をもって議決権又は選挙権を行おうとする会員は、あらかじめ通知のあった事項につき、書面にそれぞれ賛否を記入してこれに署名又は記名押印の上、総会の会日の前日までにこの連合会に提出しなければならない。

4 代理人は、代理権を証する書面をこの連合会に提出しなければならない。

(議決権を有しない場合)

第25条 会員は、総会においてこの連合会と当該会員の関係について議決を行う場合においては、当該議決については議決権を有しない。

(議事録の作成)

第26条 総会においては、会議の議事録を作り、次に掲げる事項を記載し、これに議長及び議長の指名した出席者2人以上が署名又は記名押印するものとする。

(1) 開会の日時及び場所

(2) 会員及びその議決権の総数並びに出席した会員及びその議決権の総数

(3) 議事の要領

(4) 議決した事項及び賛否の数

(書類の備置き及び閲覧)

第27条 理事は、定款、事業規程、総会の議事録及び会員名簿を事務所に備えて置かなければならない。

2 会員及び債権者は、前項に掲げる書類の閲覧を求めることができる。

第28条 理事は、通常総会の会日から1週間前までに、事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案又は不足金処理案を監事に提出し、かつ、これらを事務所に備えて置かなければならない。

2 会員及び債権者は、前項に掲げる書類の閲覧を求めることができる。

3 第1項に掲げる書類を通常総会に提出するときは、監事の意見書を添付しなければならない。

4 前項の監事の意見書は、これを記載すべき事項を記録した電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものとして、理事の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の情報を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに記録したものとする。)の添付をもって、監事の意見書の添付に代えることができる。この場合において、理事は、監事の意見書を添付したものと見

なす。

(総会議事運営規則)

第29条 法令又はこの定款に定めるもののほか、総会の議事の運営に関し必要な事項は、総会議事運営規則で定める。

2 前項の総会議事運営規則は、総会において定める。

第3節 役員及び職員

(役員の数)

第30条 この連合会に、次の役員を置く。

(1) 理事 7人

(2) 監事 3人

2 前項第1号の理事の定数のうち少なくとも6人は、会員たる農業共済組合の役員又は会員たる共済事業を行う市町村の職員でなければならない。

(役員を選任)

第31条 役員は、附属書役員選任規程の定めるところにより、会員が総会において選任する。

(会長及び副会長)

第32条 理事は、会長及び副会長各1人を互選するものとする。

2 会長は、この連合会を代表し、その業務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐してこの連合会の業務を掌理する。

4 会長に事故があるとき又は欠けたときは、副会長がその職務を代理し、又はその職務を行い、会長及び副会長に事故があるとき又は欠けたときは理事の互選によりその職務を代理する者又はその職務を行う者1人を定める。

(理事会)

第33条 この連合会の事業の運営について、次に掲げる事項は、理事会においてこれを決定する。

(1) 業務を執行するための方針に関する事項

(2) 総会の招集及びこれに付議すべき事項の決定

(3) 役員を選任に関する事項

(4) 固定資産の取得又は処分に関する事項

(5) 参事その他の職員の任免に関する基本的事項

(6) 余裕金の運用に関する事項

(7) 前各号に掲げる事項のほか、理事会において必要と認めた事項（第16条の規定により総会に付議すべき事項を除く。）

第34条 理事会は、会長が招集する。

2 理事会の議事は、理事の過半数でこれを決する。

3 理事会の議長は、会長とする。

4 前3項に規定するもののほか、理事会の運営に関し必要な事項は、理事会運営規則で定める。

5 前項の理事会運営規則は、理事会において定める。

(監事の職務)

第35条 監事は、次の職務を行う。

- (1) この連合会の財産の状況を監査すること。
 - (2) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (3) 財産の状況又は業務の執行につき不正の点があることを発見したときは、総会及び農林水産大臣に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要があるときは、総会を招集すること。
- 2 監事は、少なくとも毎事業年度2回、前項第1号及び第2号の監査を行い、その結果につき総会及び理事会に報告し意見を述べなければならない。
- 3 前2項に規定するもののほか、監査について必要な事項は監事監査規則で定める。
- 4 前項の監事監査規則は、監事が定め、総会の承認を受けるものとする。

(役員任期)

第36条 役員任期は、3年とし、前任者の任期満了の日の翌日から起算する。

- 2 定数の補充又は第38条第1項の規定による改選により就任した役員任期は、前項の規定にかかわらず、退任した役員残任期間とする。ただし、全員の改選により、就任した役員任期については、3年とし、就任の日から起算する。
- 3 役員数が、その定数を欠くに至った場合においては、任期の満了又は辞任によって退任した役員は、後任の役員が就任するまで、なおその職務を行う。

第37条 役員は、その任期満了前に、附属書役員選任規程第5条第2号から第4号までに掲げる者となったときは退任する。

(役員改選)

第38条 役員は、総会員の5分の1以上の請求により、任期中でも総会においてこれを改選することができる。

- 2 前項の規定による請求は、理事の全員又は監事の全員について、同時にこれをしなければならない。ただし、法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款又は事業規程の違反を理由とする改選の請求は、この限りではない。
- 3 第1項の規定による請求は、改選の理由を記載した書面をこの連合会に提出してしなければならない。
- 4 前項の規定による書面の提出があったときは、この連合会は、総会の会日から7日前までに、役員に対し、その書面を送付し、かつ、総会において弁明する機会を与えるものとする。

(役員義務及び責任)

第39条 役員は、法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款、事業規程及び総会の議決を遵守し、この連合会のため忠実にその職務を遂行しなければならない。

- 2 役員がその任務を怠ったときは、その役員は、この連合会に対して連帯して損害賠償の責任を負う。
- 3 役員がその職務を行うにつき悪意又は重大な過失があったときは、その役員は、第三者に対し連帯して損害賠償の責任を負う。重要な事項につき、事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案若しくは不足金処理案に虚偽の記載をし、又は虚偽の登記若しくは公告をしたときも、また同様とする。

(役員の兼職禁止)

第40条 理事は、監事又は職員と、監事は、理事又は職員と兼ねてはならない。

(監事の代表権)

第41条 この連合会が理事と契約をするときは、監事がこの連合会を代表する。この連合会と理事との訴訟についても、また同様とする。

(役員の報酬)

第42条 役員には報酬を支給する。

(参事その他の職員)

第43条 この連合会に参事その他の職員を置く。

2 参事の選任及び解任は、理事の過半数によって決する。

3 職員（参事を除く。）の任免は、会長が理事会の承認を得て行う。

4 参事は、理事会の決定により、この連合会の事業に関する一切の裁判上又は裁判外の行為を理事に代わって行う権限を有する。

5 職員は、参事の指揮を受けて、この連合会の事務に従事する。

(参事の解任請求)

第44条 会員は、総会員の10分の1以上の同意を得て、理事に対し、参事の解任を請求することができる。

2 前項の規定による請求は、解任の理由を記載した書面を理事に提出してしなければならない。

3 前項の規定による書面の提出があったときは、理事は、当該参事の解任の可否を決するものとする。

4 理事は、前項の可否を決する日の7日前までに当該参事に対して第2項の書面を送付し、かつ、弁明する機会を与えるものとする。

(職員の給与及び退職給与金)

第45条 職員に対する給与は、職員給与規則の定めるところによる。

2 職員が退職するときは、この連合会は、職員退職給与規則の定めるところにより、これらの者に対し、退職給与金を支給する。

3 この連合会は、前項の退職給与金に充てるため、同項の職員退職給与規則の定めるところにより、毎事業年度退職給付引当金を積み立てるものとする。

4 第1項の職員給与規則及び第2項の職員退職給与規則は、会長が理事会の承認を得て定め、更に総会の承認を受けるものとする。

(顧問)

第45条の2 この連合会に、顧問を置くことができる。

2 顧問は、学識経験を有する者のうちから会長が理事会の承認を得て委嘱する。

3 顧問には、総会の議決により報酬を支給する。

第3章 財 務

(勘定区分)

第46条 この連合会の会計は、次の勘定に区分して経理する。

- (1) 農作物共済に関する勘定
- (2) 家畜共済に関する勘定
- (3) 果樹共済に関する勘定
- (4) 畑作物共済に関する勘定
- (5) 園芸施設共済に関する勘定
- (6) 任意共済に関する勘定
- (7) 業務の執行に要する経費に関する勘定

2 第5条第1項第2号に規定する事業に係る経理は、前項第6号の勘定に含めて行う。

(支払備金の積立て)

第47条 この連合会は、毎事業年度の終わりにおいて、支払備金として、次に掲げる金額の合計金額から政府及び全国連合会その他の出再先から受けるべき再保険金及び再保険料の返還金の合計金額に相当する金額を差し引いて得た金額を積み立てるものとする。

- (1) 保険金の支払又は保険料の返還をすべき場合であつて、まだその金額が確定していないものがあるときは、これらの金額の見込額
- (2) 保険金の支払又は保険料の返還に関して訴訟係属中のものがあるときは、これらの金額

(責任準備金の積立て)

第48条 この連合会は、毎事業年度の終りにおいて、責任準備金として、共済責任期間（家畜共済にあつては、共済掛金期間。以下この条において同じ。）が翌事業年度以降にわたる共済関係に係る保険事業について、それぞれ次に掲げる金額を積み立てるものとする。

- (1) 農作物共済、果樹共済又は畑作物共済に係るものについては、当該事業年度の保険料の額から政府に支払う再保険料の額及び保険金の仮渡額（政府から再保険金の概算払を受けた場合にあつては、当該仮渡額から再保険金の概算払の額を差し引いて得た金額）の合計金額を差し引いて得た金額
- (2) 家畜共済又は園芸施設共済に係るものについては、当該事業年度の保険料の額から政府へ支払う再保険料の額を差し引いて得た金額のうち、まだ経過しない共済責任期間に対する金額
- (3) 任意共済については、当該事業年度の保険料の額（当該保険料の額から全国連合会その他出再先の再保険に係る支払再保険料に充てられた額を除く。）のうち、まだ経過しない共済責任期間に対する金額

2 前項第2号又は第3号のまだ経過しない共済責任期間に対する金額は、当該共済責任期間がその始期の属する月の翌月の初日から始まったものとみなして月割でこれを計算する。

3 この連合会の行う第5条第1項第2号に規定する事業に係る責任準備金については、第1項第3号及び前項の規定を準用する。

(不足金填補準備金の積立て)

第49条 この連合会は、不足金填補準備金として、第46条第1項第1号から第6号までに掲げる勘定ごとに、当該勘定に係る毎事業年度の剰余金の額の2分の1に相当する金額を積み立てるものとする。

(不足金填補準備金の保険金支払への充当)

第50条 この連合会は、第46条第1項第1号から第6号までに掲げる勘定ごとに、保険金の支払に不

足を生ずる場合には、当該勘定の不足金填補準備金をその支払に充てるものとする。

(特別積立金の積立て)

第51条 この連合会は、特別積立金として、第46条第1項第1号から第6号までに掲げる勘定ごとに、毎事業年度の剰余金の額から不足金填補準備金として積み立てる金額を差し引いて得た金額を積み立てるものとする。

(特別積立金の取崩し)

第52条 この連合会は、第46条第1項第1号から第6号までに掲げる勘定ごとに、保険金の支払に不足を生ずる場合であって、当該勘定の不足金填補準備金をその支払に充ててもなお不足を生ずる場合には、当該勘定の特別積立金を保険金の支払に充てるものとする。

2 この連合会は、第46条第1項第1号から第6号までに掲げる勘定ごとに、毎事業年度、保険金の支払に不足を生ずる場合以外の場合であって、当該勘定の不足金填補準備金を不足金の填補に充ててもなお不足を生ずる場合には、当該勘定の特別積立金を当該不足金の填補に充てることができるものとする。

3 この連合会は、総会の議決を経て、特別積立金を法第172条において準用する法第126条後段の費用並びに法第172条において準用する法第127条及び法第128条第1項の施設（損害防止のために必要な施設に限る。）をするのに必要な費用の支払に充てることのできるものとする。

4 この連合会は、会員から、農業保険法施行規則（平成29年農林水産省令第63号）第33条第1項の規定による交付金の請求があったときは、特別積立金を当該交付金の支払に充てるものとする。

(業務勘定の残金の繰延べ)

第53条 この連合会は、第46条第1項第7号の勘定について残金が生じたときは、翌事業年度の業務の執行に要する経費に充てるため繰り延べるものとする。

(余裕金の運用)

第54条 この連合会の余裕金の運用は、次の方法によるものとする。

- (1) 農林中央金庫、鹿児島県信用農業協同組合連合会又は総会において定めた金融機関への預貯金
- (2) 総会において定めた信託業務を営む金融機関又は信託会社への金銭信託
- (3) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券、一般担保付の社債券、公社債投資信託の受益証券又は貸付信託の受益証券
- (4) 独立行政法人農林漁業信用基金への金銭の寄託

2 前項の規定による余裕金の運用は、同項各号の運用方法につき、それぞれ理事会において決定した額を限度として行うものとする。

第4章 雑 則

(拠出金の払戻し)

第55条 この連合会は、会員たる農業共済組合の組合員が脱退したとき、又は会員たる共済事業を行う市町村との間に存する共済関係の全部が消滅した者があるときで、当該会員から当該組合員又は当該市町村との間に存する共済関係の全部が消滅した者が納付した拠出金の払戻しに充てるために必要な額の資金を交付すべきことの申請があったときは、当該請求に係る額の資金を当該会員に

交付する。

- 2 前項の申請書には、会員たる農業共済組合の組合員又は会員たる共済事業を行う市町村との間に存する共済関係の全部が消滅した者の拋出の詳細を記載した書類、その他必要な書類を添付しなければならない。

(拋出金払戻し準備金)

第56条 この連合会は、会員が農業災害補償法及び農林漁業信用基金法の一部を改正する法律（平成11年法律第69号）による廃止前の農業共済基金法（昭和27年法律第202号。以下「廃止前基金法」という。）第46条第1項の規定により徴収した拋出金の額と会員が農業災害補償法及び農業共済基金法の一部を改正する法律（昭和46年法律第79号）による改正前の廃止前基金法（以下「旧基金法」という。）第47条第1項及び第2項の規定により徴収した特別拋出金の額とを合計して得た額から会員が廃止前基金法第49条第1項から第3項までの規定により払い戻した拋出金に相当する金額と会員が旧基金法第49条第1項から第3項までの規定により払い戻した特別拋出金に相当する金額とを合計して得た額を差し引いて得た額（以下「拋出金払戻し対象額」という。）の100分の10に相当する金額に達するまで、毎事業年度、拋出金払戻し対象額の100分の1に相当する金額以上の金額を拋出金払戻し準備金として積み立てるものとする。

〔定款附属書〕

鹿児島県農業共済組合連合会役員選任規程

(役員選任総会の期日)

第1条 役員任期の満了による選任は、役員任期満了の日の60日前から7日前までの間に行う。

- 2 第7条の規定による再選任又は第8条の規定による補欠選任は、これを行うべき事由が生じた日から30日以内に行う。

(選任の方法)

第2条 役員は、総会の議決によって選任する。

- 2 前項の議決は、会員の半数以上が出席し、その議決権の3分の2以上の多数によらなければならない。

- 3 定款第19条第2項本文後段の規定は、第1項の規定による役員選任については、適用しない。

(選任議案の提出)

第3条 役員選任に関する議案は会長が総会に提出する。

- 2 会長は、役員選任に関する議案を総会に提出するには、別表で定める区域ごとに、その区域内のこの連合会の会員の代表者であって、その区域内のこの連合会の会員を代表するものとして選ばれた者をもって構成する推薦会議において推薦された者につき、議案を作成してしなければならない。

- 3 2人以上の役員を選任する場合においては、役員に推薦された者につき、理事に推薦された者と

監事に推薦された者とを区分するときを除き、区分して議案を作成してはならない。

(候補者の承諾)

第4条 推薦会議は、前条第2項の規定により役員候補者を推薦しようとするときは、あらかじめ、本人の承諾を得ておかななければならない。

(役員候補者にするのできない者)

第5条 次の各号に掲げる者は、役員候補者としてすることができない。

- (1) 未成年者
- (2) 心身の故障のため職務を執行することができない者
- (3) 破産者で復権のできない者
- (4) 禁錮以上の刑に処せられその執行を終るまでの者又はその執行を受けることがなくなるまでの者

(通知及び公告)

第6条 役員選任に関する議案が総会において可決されたときは、会長は直ちに役員に選任された者（以下「被選任者」という。）にその旨を通知し、同時に被選任者の住所及び氏名並びに理事又は監事の別を公告しなければならない。

2 被選任者は、前項の公告の日、前任者の任期満了の日の翌日又は当該選任が農林水産大臣の認可を停止条件とする場合は認可のあった日の翌日のいずれか最も遅い日に、役員に就任するものとする。

(再選任)

第7条 被選任者が第5条第2号から第4号までの一に該当することとなったこと若しくは死亡したことによって選任すべき役員の数に達しなかった場合、又は法第213条の規定による決議の取消しの結果、被選任者がなくなり、若しくは被選任者が選任すべき役員の数に達しなくなった場合は、その不足の員数につき再選任を行わなければならない。

2 前項の場合には、前条までの規定を準用する。

(補欠選任)

第8条 役員全部又は一部が欠けた場合は、その不足の員数につき、補欠選任を行わなければならない。ただし、欠員数が理事の定数の3分の1未満であるとき若しくは監事の定数の3分の2未満であるとき又は役員に欠員を生じた時が役員の任期満了前3か月以内であるときは、理事が4人以下、監事が1人となったときを除き、次の総会まで補欠選任を行わないことができる。

2 前項の場合には、前条までの規定を準用する。

[別表]

地区名	左の地区に属する区域
第1区	南薩農業共済組合に属する区域
第2区	北薩農業共済組合に属する区域
第3区	かごしま中部農業共済組合に属する区域
第4区	曾於農業共済組合に属する区域
第5区	肝属農業共済組合に属する区域
第6区	熊毛農業共済組合に属する区域
第7区	大島農業共済事務組合に属する区域 南大島農業共済組合に属する区域

附 則

- 1 この定款の変更は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 変更後の農作物共済に係る規定は、施行日以後に共済責任期間の開始する農作物共済の共済関係から適用し、施行日前に共済責任期間の開始する農作物共済の共済関係については、なお従前の例による。
- 3 変更後の家畜共済に係る規定は、施行日以後に共済掛金期間の開始する家畜共済の共済関係から適用し、施行日前に共済掛金期間の開始する家畜共済の共済関係については、なお従前の例による。
- 4 変更後の収穫共済に係る規定は、平成17年産(指定かんきつにあつては、平成18年産)の果樹に係る収穫共済の共済関係から適用し、平成16年(指定かんきつにあつては、平成17年)以前の年産の果樹に係る収穫共済の共済関係については、なお従前の例による。
- 5 変更後の畑作物共済に係る規定は、平成16年産(ばれいしょ、さとうきび、茶及び蚕繭(以下「ばれいしょ等」という。))にあつては、平成17年産)から適用し、平成15年(ばれいしょ等にあつては、平成16年)以前の年産の農作物及び平成16年以前の年産の蚕繭に係る畑作物共済の共済関係については、なお従前の例による。
- 6 変更後の園芸施設共済に係る規定は、施行日以後に共済責任期間の開始する園芸施設共済の共済関係から適用し、施行日前に共済責任期間の開始する園芸施設共済の共済関係については、なお従前の例による。
- 7 変更後の任意共済に係る規定は、施行日以後に共済責任期間の開始する任意共済の共済関係から適用し、施行日前に共済責任期間の開始する任意共済の共済関係については、なお従前の例による。ただし、失火見舞費用共済金に係る規定については、平成16年4月1日から適用する。

(平成16年3月29日付 農林水産省指令15経営第7340号)

附 則

この定款の変更は、農林水産大臣の認可のあった日から施行する。

(平成19年8月6日 農林水産省指令19経営第2133号)

附 則

この定款の変更は、農林水産大臣の認可のあった日から施行する。但し、役員の数に係る変更は、平成20年6月9日より適用する。

(平成20年1月29日 農林水産省指令19経営第6017号)

附 則

この定款の変更は、農林水産大臣の認可のあった日から施行する。

(平成21年7月8日 農林水産省指令21経営第1806号)

附 則

この定款の変更は、農林水産大臣の認可のあった日から施行する。

(平成22年6月28日 農林水産省指令22経営第1606号)

附 則

この定款の変更は、平成24年4月1日より施行する。

附 則

(適用期日)

第1条 この定款の変更は、農林水産大臣の認可のあった日又は平成30年4月1日のいずれか遅い日から施行する。

(共済関係に関する経過措置)

第2条 変更後の農作物共済に係る規定は、平成31年産の農作物の共済関係から適用するものとし、平成30年産以前の年産の農作物に係る農作物共済の共済関係については、なお従前の例による。

2 変更後の家畜共済に係る規定は、平成31年1月1日以後に共済責任が始まる死亡廃用共済及び疾病傷害共済の共済関係から適用するものとし、同日前に共済責任が始まる家畜共済の共済関係については、平成30年12月31日の属する共済掛金期間の満了の時（その時まで当該共済関係に係る共済目的たる家畜が死亡廃用共済又は疾病傷害共済に付されたときは、当該家畜については、その共済責任が始まる時）までは、なお従前の例による。

3 変更後の果樹共済、畑作物共済及び園芸施設共済に係る規定は、平成31年1月1日以後に共済責任期間が開始するこれらの共済事業の共済関係から適用するものとし、同日前に共済責任期間が開始するこれらの共済事業の共済関係については、なお従前の例による。

(役員に関する経過措置)

第3条 変更後の第30条第2項の規定は、施行日以後最初に招集される通常総会の終了の時から適用し、当該通常総会の終了前は、なお従前の例による。

(経理に関する経過措置)

第4条 変更後の第49条の規定は、平成34事業年度に係る不足金填補準備金の積立てから適用することとし、平成31事業年度から平成33事業年度に係る不足金填補準備金については、変更後の第46条第1項第1号に掲げる勘定にあっては共済目的の種類ごと、同条同項第2号、第5号及び第6号に掲げる勘定にあっては当該勘定ごと、同条同項第3号に掲げる勘定にあっては農業災害補償法施行規則（昭和22年農林省令第95号。以下「旧規則」という。）第19条第5項第1号に規定する果樹共済再保険区分ごと、変更後の第46条第1項第4号に掲げる勘定にあっては旧規則第19条第5項第2号に規定する畑作物共済再保険区分ごとに、当該勘定に係る毎事業年度の剰余金の額の2分の1に相当する金額を積み立てるものとする。

2 平成30事業年度に係る不足金填補準備金の積立てについては、なお従前の例による。

第5条 変更後の第50条の規定は、平成34年事業年度に係る不足金填補準備金の保険金支払への充当から適用し、同事業年度前の事業年度に係る不足金填補準備金の保険金支払への充当については、なお従前の例による。

第6条 変更後の第51条及び第52条の規定は、平成34事業年度に係る特別積立金の積立て及び取崩しから適用し、同事業年度前の事業年度に係る特別積立金の積立て及び取崩しについては、旧定款第51条第7項に係るものを除き、なお従前の例による。

(平成30年3月23日 農林水産省指令29経営第3444号)